

經濟論叢

第九十四卷 第四號

金融政策と商業銀行	中 谷 実	1
アメリカ経営学的方法的 反省と経営学本質論 (一)	山 本 安 次 郎	18
国家の経済的力能に関する 古典的命題 (二)	池 上 惇	37
寡占と「差額地代」的価格原理 (一)	大 崎 正 治	54

昭和三十九年十月

京 都 大 學 經 濟 學 會

国家の経済的力能に関する古典的命題 (二)

池 上 惇

(第二節 国家の経済的力能のつづき)

(c) 国家権力と本源的蓄積

資本主義国家の経済的力能についてすでに述べたことは、権力支配の経済的基礎、および、資本主義的改良についてであった。ここで述べることは、資本主義的蓄積の前提でありながら、それと並んで、蓄積過程を補完しつつ、しかも、改良と異なって、前資本主義的要素と結合する国家の経済的力能である。

マルクスは云う。

「経済学の故郷たる西ヨーロッパでは、本源的蓄積の過程が多かれ少かれ完成されている。資本制的支配体制はここでは全国的生産をすでに直接的に征服しているか、または、諸関係が未発展などころでは、そのかたわらに存続しつつある、衰微しつつある、時代おくれの生産様式に属する、諸社会層を少くとも間接的に統制している。」

マルクスの指摘の意味は、非常に明瞭につきのことを示している。すなわち、資本制的蓄積——資本・賃労働関係にもとづく剰余価値の生産——の前提である本源的蓄積の過程は、西ヨーロッパにおいてほとんど完成せられ、資本

制的蓄積の前提をなすと云う意味での本源的蓄積は基本的に完了しているのであるが、資本制的生産様式の發展が未熟なところですから、資本制的支配体制は、資本主義的生産様式と相並んで、「時代おくれ」の生産様式に属する諸階層を「間接的に統制」しているというのである。

資本制的支配体制は、資本制的生産様式という新しい搾取様式に基礎をおきつつ、古い搾取様式と併存し、それを統制することができる、というこの観点は、資本制的支配体制が、生産様式の古いものと新しいものとを結合し、古いものを統制しつつ發展するという法則性を示している。

本源的蓄積と關係を持つ國家の經濟的力能は、古典学派的な「安価の政府」の観点からすれば、疑いもなく「古いもの」であり、「正常な」資本主義的蓄積を阻害する一要素である。だが、同時に、この本源的蓄積的な國家の經濟的力能は、資本制的蓄積様式と相並んで經濟發展の上に重要な影響を及ぼし、一面ではその發展を援助しつつ、他面では、はげしい内部矛盾を表面化させて、その没落への速度をはやめさせる要因となるのである。

本源的蓄積の經濟的作用は、マルクスによると、つぎの五点に集約されている。

(1) 土地の資本への合体、小經營の破壊とプロレタリアートの創出過程は、國家權力を含むあらゆる暴力的手段に訴えて遂行された。マルクスは云う。「寺領の掠奪や、国有地の詐欺的讓渡や、共同地の盜奪や、無遠慮なテロリズムをもって行われた封建的および氏族的所有の近代的所有への横奪的転化——これらはそれぞれ本源的蓄積の牧歌的方法であつた。

これらは、資本制的農業のための場面を征服し、土地を資本に合体させ、都市産業のためにその必要とする無一物なプロレタリアートの供給を創造した。」

法律による土地所有者たちの横奪行為の推進がもたらした経済的作用も、土地と資本の合体、プロレタリアートの創出に他ならない。

「ステュアート、王朝復興のもとでは、土地所有者たちが横奪行為を法律によって遂行したのであって、これは、大陸ではどこでも、まわりくどい法律などにはよらないで行われたものである。彼らは封建的土地制度を廃止した。すなわち、土地の負う国家への給付義務をふりすて、農民層その他の人民大衆にたいする課税によって国家の損害を『賠償』し、彼等が封建的名義を有したにとどまる領地の近代的私有权を要求し、最後にかの居住法を制定するに至ったのであるが、これは、事情の変化を斟酌すれば、タタール人のボリス・ゴドゥノフの勅令がロシアの農民層に及ぼしたのと同様な影響をイギリスの農耕民に及ぼしたのである。」

(2) 労働条件悪化のための諸立法。土地を追われたプロレタリアートは、国家権力の経済的機能としての労賃圧下の諸条例のもとで暴力的収奪を甘受しなければならぬ。

「新興ブルジョアジーは、労賃を『調整』する——すなわち貨殖に適合する制限内に押しこめる——ために、また労働日を延長し労働者そのものを標準的従属度で維持するために、国家的暴力を必要とし、利用する。これこそは、いわゆる本源的蓄積の本質的な一契機である。」

法定貨銀率の決定（勿論低水準での）、労働者の団結の禁止、がこれである。これらの国家の経済的機能が果たす役割について多くを語る必要はないであろう。

(3) 貨幣価値の減少にもとづく借地農業者の致富。貨幣価値の継続的減少は第一に労賃の低下と、第二に、生産物の価格騰貴、第三に、古い貨幣価値で契約された地主への地代支払の実質的減少をもたらし、借地農の資本家への成

長を促進する。

「貴金屬したがって貨幣の價値の継続的減少は、借地農業者に黄金の果实をもたらした。……この價値減少は、勞賃を低下させた。

この勞賃の一部分は、借地、農業利潤に加えられた。穀物や羊毛や肉の、要するに全農業生産物の、継続的な價格騰貴は、借地農業者の力をまたないで彼の貨幣資本を膨脹させたが、彼の支払わねばならない地代は、古い貨幣價値で契約されていたのである。かくして彼は、自分の賃労働者と自分の地主とを犠牲として自らを富裕にした。」

(4) 生活手段の資本への合体。小生産者の生活手段の破壊と産業資本のための国内市場の創出。農村民の一部分の遊離にともなう食糧生産の分業による生産、可変資本の一要素としての食糧、および、工業の農業的原料の不変資本要素への転化は、商品流通の規模と深さを決定し、産業資本のために国内市場をつくりだす。マルクスはここでは、國家権力の經濟的力能に直接には触れていないが、租税や貨幣價値の下落による小生産者の没落と、實質賃金の引下げなどが、国内市場におよぼす影響はこの側面から考察することができる。

(5) 植民制度、国債制度、近代的租税制度および保護制度。

「これらの方法は部分的には残虐きわまる暴力にもとづくのであって、たとえば植民制度はそうである。だが、いずれの方法も、封建制的生産様式の資本制的生産様式への転化過程を温室的に助長して過渡期を短縮するために、社會的集中的で組織的な暴力たる國家権力を利用する。暴力は、新たな社會を孕んでいる凡ゆる旧社會の助産婦である。それ自身が、一の經濟的力能である。」⁶⁾

植民制度についてマルクスは云う。

「植民制度は貿易と航海とを温室的に成熟させた。『独占会社』(ルター)は資本集積の強力な槓杆であった。新興マニユファクチュアにたいし植民地は、販売市場と、市場独占によって強化された蓄積とを保証した。ヨーロッパ以外で直接に掠奪・奴隷化・強盗殺人によって獲得された財宝が母国へ還流して、そこで資本に転化した。」

「今日では、産業的覇権が商業的覇権を伴う。これに反し、本来的マニユファクチュア時代には商業的覇権が産業的優越を与える。だからこそ、当時には植民制度が主要な役割を演じたのである。」

公信用に国債の制度について国家の経済的機能を考察すると、国債はまずその確実な利得の機会を債権者に提供することによって、近代信信用制度確立の基礎をあたえた。国立中央銀行による貴金屬の独占と、銀行券の発行にあたって、中央銀行の信用力の基礎をなしたものは国債である。

「国債は、株式会社や、あらゆる種類の有価証券取引や、相場業を、一言でいえば取引所投機と近代的な銀行関を、勃興させたのである。国民のという肩書で飾られた大銀行は、その誕生の当初から、政府を援助してその与えられた特権のおかげで政府に貨幣を投資することができた私的投機業者たちの会社にすぎなかった。」

つぎに近代の租税制度についてマルクスはいふ。

「国債は、年々の利子その他の支払に充当すべき国家収入を支柱とするものであるから、近代租税制度は国債制度の必然的補足物となった。国債は政府をして、ただちに納税者に感じさせないで臨時費を支出することを可能ならしめるが、結果としては増税を必要ならしめる。他面、つぎつぎと契約された負債の堆積によって惹起される増税は、政府をして、新たな臨時支出にさいし絶えず新たに起貨することを余儀なくさせる。必要生活手段への課税(従つてその騰貴)を中軸とする近代的国家財政は、だから、それ自身のうちに自動的累進の萌芽を宿している。過重課税は

偶然事ではなく、むしろ原則である。」

かくして、重税が賃銀労働者と、小生産者の暴力的収奪におわることは、いうまでもなく、國家の重要な經濟的力能である。

最後に保護制度について、

「保護制度は、製造業者を製造し、独立の労働者を収奪し、國民的生産IIおよび生活手段を資本化し、古代的生産様式から近代的生産様式への移行を暴力的に短縮するための人為的手段であった。ヨーロッパ諸國はわれ勝ちにこの發明の特許を獲ようとし、ひとたび、貨殖家に奉仕するに至るや、間接には保護關稅により直接には輸出奨励金などによって、自國民をこの目的のために誅求したばかりではなかつた。屬領ではあらゆる産業が暴力的に根こそぎにされた……」

保護關稅、輸出奨励金、他國の産業の収奪、これらの措置の經濟的效果も等しく賃労働者と小生産者の運命に決定的影響をあたえるであらう。

以上、(1)土地、財産への課税にともなう資本と土地の合体、(2)労働条件強化のための國家的立法、(3)貨幣価値の減少にともなう労賃の圧下と、古い貨幣価値で契約された地主の収奪、(4)生活手段の資本への合体と國內市場の創出、(5)植民制度、國債制度、租税制度、保護制度、等々、これら國家の經濟的力能としての本源的蓄積の諸契機は、産業資本の發展とともに、副次的役割に転落してゆくとはいへ、決して消滅するわけではなく、資本主義的蓄積様式に接合され、補足しあいながら國家の經濟的機能として作用する。

これらの本源的蓄積的な國家の經濟的機能は後に述べるように、産業資本の經濟的秩序に編入され、その重要性も

さまざまに変化するのであるが、独占段階においても一層重要な役割を演ずることになる。

資本主義の植民制度は、他人の労働の搾取にもとづく私的所有をうちたてるために、生産者の自己労働にもとづく私的所有をうちほろぼすための本源的蓄積を強行するものである。同様に発展しつつある資本主義国においても、本源的蓄積の過程は、資本主義的搾取と併行し、またそれを補充しつつ進行する。先進資本主義国に対抗するための保護貿易主義や、国内市場独占への指向、国家権力を媒介とする労働者や農民の追加的収奪などがそれである。もちろん発展しつつある資本主義国にあっては、蓄積のすすむにつれて、保護主義的色彩は、次第に後景にしりぞき、「自由な」資本が表面にあらわれることもある。保護主義の典型といわれたドイツ資本主義すら、一八四八年をもって「飽和点」に達し、以後関税引下げの方向にむかっている。⁽¹⁾

他方、植民地においては事態がもっとも純粹にあらわれる。

「植民地では趣きが異なる。資本制的支配体制は、ここでは到るところで、生産者——すなわち、自分自身の労働条件の所有者として自分の労働により、資本家をでなく自分自身を富ませている生産者の妨害にぶつつかるのである。この二つの正反對な経済体制の矛盾が、ここでは、それらの闘争において実践的に自らを実証する。資本家が母国の権力によって後援されている所では、彼は、自己労働にもとづく生産_{II}取得様式を暴力的に一掃しようとする。」⁽²⁾

植民地における本源的蓄積の手段としての政府による地価のつりあげ、租税の圧迫、投機会社への公有地の贈与などについてはここで詳細に論ずることはできないが、確認すべきことは、植民制度が、資本主義本国における「正常な」資本蓄積と相並んで、したがって国家権力による改良的な干渉と相並んで本源的蓄積を進行させる、ということである。この事態を、国民経済の外部への延長とみるならば、われわれは、二つの相対立する、正反對の経済体制の

矛盾(すなわち、生産者の自己労働にもとづく植民地の私的所有と、他人の労働の搾取にもとづく私的所有との矛盾)が、ここでは統一されざるを得ないことを見出すのであって、先進国においては、本源的蓄積の要素と資本制的蓄積の要素との相互關係が、また、先進国と植民地の間にも、一定の相互關係が追求されねばならないであろう。この点は本節の最後に総括しよう。

(1) K. Marx, *Das Kapital*, I, Dietz, 1953, SS. 804-805; (邦訳、青木文庫版、④二一六一ページ)

この間接的統制という問題は、各国資本主義の分析に際してかならず突きあたる難関の一つである。私は、資本主義の分析にあたって、当該資本主義の発生前における矛盾の総体(農民分解の程度、國際的環境、階級闘争の発展の程度等々)と、それに対応する國家権力の性格、(この点)そこにおける資本主義的要素と、前資本主義的要素との結合)を全体として把握するところから資本發展の一般法則によって規定された各国資本主義の特殊な矛盾を合法的に説明しようと考えている。

- (2) *Ibid.*, S. 772. (前掲書、一一〇一—一一二二ページ)
- (3) *Ibid.*, SS. 751-762. (前掲書、一一〇五—一一一七ページ)
- (4) *Ibid.*, S. 777. (前掲書、一一二六—一一三三ページ)
- (5) *Ibid.*, S. 783. (前掲書、一一三三—一一三九ページ)
- (6) *Ibid.*, S. 791. (前掲書、一一四三—一一四四ページ)
- (7) *Ibid.*, SS. 793-794. (前掲書、一一四七—一一五〇ページ)
- (8) *Ibid.*, SS. 794-795. (前掲書、一一四八—一一四九ページ)
- (9) *Ibid.*, S. 796. (前掲書、一一五〇—一一五二ページ)
- (10) *Ibid.*, SS. 796-797. (前掲書、一一五二—一一五三ページ)
- (11) 大野栄二『ヘンツェ金融資本成立史論』一三六—一三七ページ
- (12) K. Marx, *op. cit.*, S. 805. (前掲書、一一六一—一一六二ページ)

第三節 国家権力の矛盾への反作用について

以上の考察によって、資本主義的土台から生み出された主要な矛盾に対する国家権力の対応、ないしは、反作用についていくつかの諸契機を列挙したわけであるが、これらの諸契機が経済理論の体系の上でどのように総括されるか、を示すことがこの節の課題である。ここではマルクスの経済学体系プランを手がかりとして考察をすすめてみよう。

マルクスの経済学批判序説における篇別構成はつぎの通りである。

(一) 一般的抽象的な諸規定

(二) ブルジョア社会の内部の仕組みをなし、かつ基本的諸階級の基礎となっている諸カテゴリー。資本、賃労働、土地所有。それらの相互の関連。都市と農村。三大社会階級。これらのあいだの交換。流通。(私的)信用制度。

(三) ブルジョア社会の国家形態での総括。それ自身との関連で考察すること。「不生産的」諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。移住。(傍点は引用者)

(四) 生産の国際的關係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。

(五) 世界市場と恐慌。

かかる国家論の構成を手がかりとして国家の経済的機能をまとめ上げてみると、

第一に問題となるのは、階級抑圧と、対外的軍事力強化のための「不生産的階級としての国家」が、物品を購入し、労働者、事務員を雇い入れ、兵員をやしない、これらの費用を賄うべく租税を徴集するという行為である。これは資本制的支配体制の根本である国家機関の存立そのものの基礎であって、これなくしては、いかなる改良も、原蓄もあ

り得ない。

ところが、物品の調達および租税の徴収は、國家の強制力を楨杓とした独占的行為であり、自由な價格メカニズムに対する反逆行爲である。古典学派の收入論と、租税転嫁論が、價格メカニズムの侵害に対して盾をひそめるのはまさにこのためであつて、彼らは「安価な政府」の要求によつて、國家的独占力と價格メカニズムの侵害という罪惡を告発しようとするのである。

國家の債務行爲である國債についても、もはや原蓄期のように、國債が補充物に転化しているが、これとても、過度の國家債務が、結局は、重税の悪循環をもたらすとの観点から古典学派によつて排斥されている。この資本制的支配体制の基礎である諸範疇が説明されたのちにあらわれる「人口」、すなわち、國家の章における人口は、もはや三大階級によつてつくされるものではなく、國家權力の支配下にはいるすべての階層が、小生産者、旧社会の殘滓、ルンペン・プロレタリアート等々が、具体的に把握せられる。中央銀行制度の確立にともなつて、国内の市場と貨幣流通の範圍が確定され、國家のあらゆる施策が全國民を対象とするものとなる。

このような前提の下では、国内及び植民地における本源的蓄積的な國家の干渉、改良的な干渉、國家權力の基礎としてのそれとの間の相互關係と矛盾關係を現実に考察することが可能となる。

いわば、經濟學における國家の章は、それまでの体系的展開の中にあらわれた國家の經濟的力能のさまざまな要素、改良や、原蓄や、の要素が、階級的支配の道具としての國家、すなわち、資本制的支配体制の中核としての國家の經濟的基礎をなす諸範疇が説明されることによつて、新たに、統一的に再規定されるのである。

従来、わが國のプラン論争において、國家の範疇をあつかう場合、國家以後の範疇において、「論理の轉換」があ

ったのか、なかったのか、という論争がしばしばおこなわれてきた。ある論者は、「国家」以後の展開は、商品生産の論理によっては解明できず、したがって、純粹な原理論的展開は不可能であり、段階論的展開が必要であるとし、国家範疇の合法則的解明を事実上放棄するに至った。また、ある論者は、逆に、商品生産や、再生産の法則から直接に国家の範疇を説明してしまおうと試み、結果的には、土台と上部構造の相互作用の研究を回避して、強引に、再生産過程の総括として国家を位置づけようとなされた。この議論は徹底させると、厭でも厭でも「經濟過程の総括主体」として国家を把握せざるを得なくなり、国家による經濟統制は可能だという結論に接近することになってしまう。また、資本、賃労働、土地所有までは論理的に展開可能であるが、国家以降の範疇は、歴史的、具体的にしか把握しえない、という論者も、基本的には、第一の立場に接近することになるであろう。

これらの論者に共通の考え方は、資本、賃労働、土地所有、までの範疇なら、商品生産や、再生産の法則によって説明できるが、国家以降は、どうも具合が悪い、とみるか、資本論体系そのものが、商品生産や再生産の法則だけの理解によって解釈されうるといふ錯覚にもとづいているところに根本的な欠陥がある。

すでに多くの学史研究者によってあきらかにされているように、マルクスが古典学派による商品生産や、再生産の法則の理解を一層徹底させ、正しく發展させえた最大の根拠は、彼が史的唯物論の立場にたち、商品生産の法則の歴史性をあきらかにし、史的唯物論の基礎上に、經濟的諸範疇を正しく位置づけたところにあった。

云うまでもなく史的唯物論は、土台における諸範疇の歴史性と同時に、土台によって規定される上部構造の歴史性、および、土台と上部構造の相互作用に関する諸法則の解明を含むものであり、この一般法則を經濟学の分野に適用し、更に内容を豊富化し、緻密化する一つの典型が、資本論なのである。

資本論の中には、価値法則や、剰余価値法則の解明と並んで、つねに上部構造からの反作用が解明され、經濟發展に及ぼす上部構造の影響が考察されるのは当然のことであつて、すでに小論で考察したように、資本の研究においてすら、上部構造からの反作用は厳密に考察されている。

「國家」の範疇は、資本制的支配の中心である國家機關の基礎を説明することによって、ブルジョア社会全体を資本制的國家權力の支配下にある、という見地から総括し、諸範疇を正しく位置づけるものにすぎず、決して商品の論理から、階級の論理に移行したわけでもなく、いわゆる「総括機能」を説明するものでもない。

強いて「商品の論理」から「階級」の論理への移行点を求めるならば、現行資本論第一卷第一篇、商品と貨幣、と第二篇以降との間に求める他はないが、これとても、いわゆる冒頭商品が、資本制的商品であるとすゝる立場からすれば、この商品すら、資本制的生産様式の歴史的规定性をうけていることになり、資本・賃労働關係の存在と無縁であるとは到底いえないであらう。

ところで、この國家の經濟的基礎、改良、原蓄という三つの干渉の性格は全く相容れない要素を含んでいる。すなわち、改良的干渉の形態にあつては、その干渉の基本原則は、資本の自由で平等な運動の条件を生み出すことであつた。マルクスによれば、「資本は生れながらに水平主義者であるから、……すべての生産部面において労働の搾取条件の平等を自己の天赋人權として要求する。」

しかしながら、形式的平等は實質的不平等の表現にすぎないのであつて、自由競争は、大資本の勝利と急速な資本の集積と集中を惹きおこす。より高度な社会への發展の基礎づくりを援助し、不生産的階級を圧縮し、生産の集積、集中を援助することによって、社会發展の槓桿となる。

だが、階級支配の経済的基礎としての国家の経済的力能と植民地における本源的蓄積的な干渉は、その本性からして、国際的な、自由な資本の移動、運動と対立するものである。植民地の独占、国民経済の一部分への編入こそは、特権的な、特定国の干渉を保障するものであって、そのためには、植民地を領有し、他国に犯されないだけの強力な軍備が、前提とされるであろう。更に、軍事力の基礎は一国の経済力にあるという命題が正しければ、経済力の基礎である資本の集積・集中のために、自由競争が要求されるであろう。だが、軍事力の増強は、自由な価格メカニズムと衝突し、独占的利益を育成するために、それ自身が経済的發展をさまざまに妨げないであろうか？

ここでは、植民地の維持という政治目的のために、「安価」であるべき国家権力の経済的基礎が拡大し、生産的浪費が、経済發展を制約しうる可能性がすでにあらわれている。

この悪循環は世界市場においては、資本の国際性と、国民性の矛盾として、すなわち、一方ではたえず、コスモポリタンとして自由にとびある資本としての本性と、他方では民族国家の擁護をうけ、自国の再生産軌道を確立しつつ他民族を抑圧しようとする傾向の間の矛盾として再生産される。

国家の形態におけるブルジョア社会の総括とは、このように国際的な資本の本性に対立する国民経済の総体を指すのであって、この総括は、被搾取階級を抑圧し、領土的支配を維持するという国家の本質と密接不可分なものである。国民経済を擁護しようとする主張は、ドイツなどの後進資本主義国において国内の本源的蓄積的な国家干渉と結合しつつ行われたが、産業資本主義時代の支配的な傾向とはなり得なかった。そのわけは、資本の国際性を前面におしだし、一切の保護主義的障壁をとりのぞき、自由競争の展開の基礎をつくること、産業資本の究極的な利益と一致していたからである。例えば、レーニンは云う。

「イギリスにおける自由競争の全盛期、すなわち一八四〇—一八六〇年代には、イギリスの指導的ブルジョア政治家たちは、植民政策に反対であり、植民地の解放、すなわち植民地のイギリスからの完全な分離を、不可避の、しかも有益なことだと考えていた。M・ベアは、一八九八年に公けにされた『最新のイギリス帝国主義』という論文のなかで、デイズレイリのような一般的には帝国主義的な傾向をもっているイギリスの為政者が、一八五二年には、「植民地とはわれわれの首にかけられた石臼だ」と言ったことを指摘している。」³⁾

この方向は、必然的に「安価な政府」の要求と合致するものである。したがって産業資本主義の時代においては、国際経済と国民経済の対立は存在するとは云え、いまだ萌芽的なものに止まっており、国家権力の経済的基礎は最小限度を要求され、また、改良的な干渉や、本源的蓄積的な干渉とともに、社会発展の意味と方向に添って作用していたのである。

(1) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, 1834, SS. 244-245. (邦訳、岩波文庫版、三二四—三二五ページ)

(2) K. Marx, *Das Kapital*, I, SS. 416-417. (邦訳、青木文庫版、③六四六—④一)

(3) W. I. Lenin, *Der Imperialismus als höchstes Stadium des Kapitalismus*, *Ausgewählte Werke*, Bd. I, S. 773. (邦訳、国民文庫版、一一二—一三二ページ)

結 論

国家が階級独裁のための暴力装置であるという古典的命題に依拠するとすれば、資本主義国家のあらゆる経済的機能——原蓄的なもの、改良的なもの、国家機関の維持のためのもの、独占的支配と体制維持のためのものすべてについて——は、生産手段の資本主義的所有形態から不可避的に発生する諸矛盾をブルジョアジーの階級的利益に合致す

る方向で解決するためのものである。

したがって、国家の経済的機能を研究するにあたっては、資本家階級と労働者階級の対立、抗争という根本的な矛盾関係をはじめとして、資本家階級相互の矛盾や、資本主義的生産関係とそれ以前の生産諸関係との矛盾や、国家間の矛盾等の全矛盾を総体として把握し、それにもとづいて国家の経済過程への干渉の性格をあらがかにする必要がある。また、矛盾の総体のうちで、主要なものと、副次的なもの、矛盾間の相互関係を見分けることなども当然要請されてくるだけでなく、これらの矛盾の総体の中で、最も矛盾の集中する部分を分析することも重要な意味をもつことになる。

従来、国家独占資本主義の研究においてしばしば現われた「一面化」という誤謬は方法論から言えば、具体的な矛盾の総体から出発せず、「生産力の社会化に照応する生産関係の社会化」などという抽象的なシェーマから出発して無媒介的に、国家の経済的機能と直結したり、「生産過程への国家の介入」という事実を矛盾の総体から一面的に切り離して国家独占資本主義を説明したところにあった。

このような一面化が極端化されると、国家そのものの本質自体が次第に曖昧化されることとなり、国家は経営体であるとか、共同体であるとか、即自的には下部構造であるとか、いろいろな表現を借りてではあるが、国家の経済的機能を土台に対する政治的、階級的な上部構造からの反作用である、という事実を否定し去ろうとする主張がくり返し現われることとなるのである。要するに、資本主義社会の矛盾を総体として念頭においていないと、局部的現象に固執したり、政治と経済を分離してみたり、社会主義体制と資本主義体制を機械的に分離してみたりして、しかも、一面化を徹底させようとするようになってしまふ。

そこで、私達は、資本主義社会の矛盾の総体をその發展と成熟、死滅の過程に即して研究しつつ國家の經濟的機能に言及せざるを得ないのである。以上が方法論的に注意すべき第一の点である。

方法論的に注意すべき第二点は、資本主義的發展の中に現われる古いものと新しいものの関係である。しかも、古いものと新しいものが、つねに相手を克服しようとしながら密接な相互依存関係にたちうるし、また、一定の条件のものでは、急速に相互依存関係が崩壊し、古いものが滅亡してゆく、ということである。例えば、資本主義の本源の蓄積期における國家の經濟的力能は、産業資本が本格的に確立したからといってただちに消滅し去るものではなく、基本的にはブルジョア的な國家權力の經濟的力能として、資本の価値増殖過程を補い、あるいは援助するものであることは、植民地における國家の經濟的力能や、後進資本主義國における國家の經濟的役割をみれば明白である。独占段階においてすら、小所有者や小生産者を収奪するという國家の經濟的力能は、金融的独占体に従属した國家權力の一つの屬性として作用する。

しかし、ブルジョアの國家權力が基本的には優勢な場合においては、國家の本源の蓄積的な經濟的力能は、しばしば封建的殘滓と結合し、また、それ故に、ブルジョアの要素と封建的要素が対立し、農業と工業の不均等發展を異常なまでに發展させ当該國家の危機を促進しうるのであり、また、一定の条件（例えば戦争や革命的危機など）の下では、ブルジョアジーの主導権の下に、封建的殘滓を基本的に解体し、金融独占体の付屬機能として、國家の本源の蓄積的な經濟的力能を最終的に編入してしまうのである。

以上、第一に、資本主義の各發展段階における矛盾の総体から出発して、國家の經濟的力能を考察すること、第二に、國家の經濟的力能における古いものと新しいものとの結合に留意すること、の二つの方法論に添って、古典的理

論の整理を試みたわけであり、つぎに、独占段階の考察において、これらの観点からどのような分析が可能であるか、を研究すべきであろう。